

学校コード F113310103224

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

中央大学大学院 国際情報研究科

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人中央大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	中央大学学事部企画課
職名・氏名	カチョウ ワタナベ マサキ 課長 渡邊 正樹
電話番号	042-674-2102（内線：2102）
（夜間）	042-674-2102（内線：2102）
e-mail	gakuji-kikaku-grp@g.chuo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

国際情報研究科

＜国際情報専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央大学

(2) 大学名

中央大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒162-8478

東京都新宿区市谷田町一丁目18番

(192-0393 東京都八王子市東中野742番1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオムラ マサヒコ) 大村 雅彦 (平成29年5月)	-	-
学長	(カワイ ヒサシ) 河合 久 (令和3年5月)	-	-
研究科委員長	(ヒラノ ススム) 平野 晋 (令和5年4月)	-	-
学科長等	-	-	-

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際情報研究科 国際情報専攻（M） 修士（国際情報）	工学関係 法学関係	2 年	25 人	2年次 0 人 3年次 - 人 4年次 - 人	50 人	-	国際情報学部 国際情報学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率（控除後）	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	0.80倍	-	0.80倍	-	
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-					
受験者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-					
合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-					
B 入学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様に入力してください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
令和4年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	20人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	該当なし
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際情報研究科 国際情報専攻>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担											
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手												
専門共通科目	ベースライン	研究の計画と遂行	1前	2	-	-	3	3	-	-	-	-										
		ELSI研究法 I	1前	2	-	-	8	1	-	-	-	-										
		ELSI研究法 II	1後	2	-	-	8	1	-	-	-	-										
		情報基盤研究法	1後	-	2	-	3	2	-	-	-	-										
		情報法研究法	1後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
	小計(5科目)	-	-	6	4	-	11	6	-	-	-	-										
	グローバルコミュニケーション	コミュニケーション特論(1)	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		コミュニケーション特論(2)	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		比較文学特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		哲学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
小計(4科目)		-	-	8	-	2	2	-	-	-	-											
専門分野科目	データサイエンス	HCI特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		データマイニングとAI特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		並列・分散システム特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		法律人工知能特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		国際情報学実践研究(1)	1・2前	-	2	-	2	2	-	-	-	-										
	小計(5科目)	-	-	10	-	2	2	-	-	-	-											
	社会デザイン・社会実装	情報イノベーション学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		情報心理学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		インターネットの技術と文化特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		情報セキュリティ特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
デジタルジャーナリズム特論		1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
小計(6科目)	-	-	12	-	4	1	-	-	-	-												
情報法	情報公法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	情報民事法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	情報刑事法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	プライバシー情報法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	ネットワーク情報法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	AI・ロボット情報法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	国際情報学実践研究(3)	1・2前	-	2	-	4	2	-	-	-	-											
	小計(7科目)	-	-	14	-	4	2	-	-	-	-											
研究指導科目	国際情報学研究指導 I	1前	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 II	1後	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 III	1・2前	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 IV	1・2後	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	小計(4科目)	-	-	8	-	9	3	-	-	-	-											
合計(31科目)												-	-	14	48	-	12	7	-	-	-	-

卒業要件及び履修方法

①「修士論文」で修了する場合
「専門共通科目」から8単位以上、「専門分野科目」から14単位以上(※)、「研究指導科目」から8単位修得すること。以上の要件を満たし30単位以上修得すること。
また、「修士論文」の審査及び最終試験に合格すること。
※「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」3分野のうち、学生が選択した1分野から8単位以上、当該1分野以外から6単位以上

②「特定課題研究論文」で修了する場合
「専門共通科目」中「ベースライン」から8単位以上、「グローバル・コミュニケーション」から4単位以上、「専門分野科目」から20単位以上(※)、「研究指導科目」から8単位修得すること。以上の要件を満たし40単位以上修得すること。
また、「特定課題研究論文」の審査及び最終試験に合格すること。
※「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」3分野のうち、学生が選択した1分野から10単位以上、当該1分野以外から10単位以上

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担											
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手												
専門共通科目	ベースライン	研究の計画と遂行	1前	2	-	-	3	3	-	-	-	-										
		ELSI研究法 I	1前	2	-	-	8	1	-	-	-	-										
		ELSI研究法 II	1後	2	-	-	8	1	-	-	-	-										
		情報基盤研究法	1後	-	2	-	3	2	-	-	-	-										
		情報法研究法	1後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
	小計(5科目)	-	-	6	4	-	11	6	-	-	-	-										
	グローバルコミュニケーション	コミュニケーション特論(1)	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		コミュニケーション特論(2)	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		比較文学特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		哲学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
小計(4科目)		-	-	8	-	2	2	-	-	-	-											
専門分野科目	データサイエンス	HCI特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		データマイニングとAI特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		並列・分散システム特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		法律人工知能特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		国際情報学実践研究(1)	1・2前	-	2	-	2	2	-	-	-	-										
	小計(5科目)	-	-	10	-	2	2	-	-	-	-											
	社会デザイン・社会実装	情報イノベーション学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		情報心理学特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		インターネットの技術と文化特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
		情報セキュリティ特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-										
デジタルジャーナリズム特論		1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
小計(6科目)	-	-	12	-	4	1	-	-	-	-												
情報法	情報公法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	情報民事法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	情報刑事法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	プライバシー情報法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	ネットワーク情報法特論	1・2後	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	AI・ロボット情報法特論	1・2前	-	2	-	1	-	-	-	-	-											
	国際情報学実践研究(3)	1・2前	-	2	-	4	2	-	-	-	-											
	小計(7科目)	-	-	14	-	4	2	-	-	-	-											
研究指導科目	国際情報学研究指導 I	1前	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 II	1後	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 III	1・2前	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	国際情報学研究指導 IV	1・2後	2	-	-	9	3	-	-	-	-											
	小計(4科目)	-	-	8	-	9	3	-	-	-	-											
合計(31科目)												-	-	14	48	-	13	6	-	-	-	-

卒業要件及び履修方法

①「修士論文」で修了する場合
「専門共通科目」から8単位以上、「専門分野科目」から14単位以上(※)、「研究指導科目」から8単位修得すること。以上の要件を満たし30単位以上修得すること。
また、「修士論文」の審査及び最終試験に合格すること。
※「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」3分野のうち、学生が選択した1分野から8単位以上、当該1分野以外から6単位以上

②「特定課題研究論文」で修了する場合
「専門共通科目」中「ベースライン」から8単位以上、「グローバル・コミュニケーション」から4単位以上、「専門分野科目」から20単位以上(※)、「研究指導科目」から8単位修得すること。以上の要件を満たし40単位以上修得すること。
また、「特定課題研究論文」の審査及び最終試験に合格すること。
※「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」3分野のうち、学生が選択した1分野から10単位以上、当該1分野以外から10単位以上

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・「コミュニケーション特論(2)」の担当教員の昇進により、当該科目の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に、「教授0」から「教授1」に変更する。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	24 科目	0 科目	31 科目	7 科目 [0]	24 科目 [0]	0 科目 [0]	31 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	406,783㎡	0㎡	0㎡	406,783㎡			
	運 動 場 用 地	107,967㎡	0㎡	0㎡	107,967㎡			
	小 計	514,750㎡	0㎡	0㎡	514,750㎡			
	そ の 他	47,026㎡	0㎡	0㎡	47,026㎡			
	合 計	561,776㎡	0㎡	0㎡	561,776㎡			
(2) 校 舎	専 用	319,847.49	318,232㎡	0㎡	319,847.49	運用の見直し及び竣工面積（変更確認申請の面積を反映）にて再計算し修正（5）		
		(318,232㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(318,232㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	345室	257室	329室	25室	大学全体		
		342室	269室	330室	(補助職員67 69人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	国際情報研究科		室 数				
				23 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体の共用分として、 図書 2,262,254〔903,637〕 2,256,199〔899,540〕 学術雑誌 103,275〔84,623〕 108,381〔90,604〕 電子ジャーナル 78,248〔73,866〕 83,325〔79,897〕 視聴覚資料 10,286 10,400 なお、図書には外部保管委託分を含む。 完成年度の予定数値のうち視聴覚資料について、設置申請時の予定を上回る見込みとなったため修正した。また、令和5年5月1日現在の数値については実績値に更新した。（5）
	国際情報研究科	282,830〔108,585〕 (273,018〔106,766〕) (274,581〔106,310〕)	10,979〔8,745〕 (10,575〔8,341〕) (10,644〔8,263〕)	7,087〔6,456〕 (6,683〔6,052〕) (6,720〔5,979〕)	623 627 (623) (627)	0 (0)	0 (0)	
	計	282,830〔108,585〕 (273,018〔106,766〕) (274,581〔106,310〕)	10,979〔8,745〕 (10,575〔8,341〕) (10,644〔8,263〕)	7,087〔6,456〕 (6,683〔6,052〕) (6,720〔5,979〕)	623 627 (623) (627)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		図書館統合及び新設に伴い修正。 (5)		
		24,977㎡ 24,497㎡	3,766 3,865	1,974,673 2,010,345				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 後楽園キャンパス新1号館建替に伴い、多目的コート（後楽園）は令和4年度解体撤去されたため。（5）	
		弓道場	1棟	524.62㎡				
		馬房	1棟	377.40㎡				
		雨天練習場	1棟	566.40㎡				
		硬式野球場本部棟	1棟	712.73㎡				
		射撃場	1棟	428.80㎡				
		硬式野球場	1面	14,530.40㎡				
		馬場		4,442.04㎡				
		陸上競技場	1面	22,879.80㎡				
		軟式野球場	1面	9,412.96㎡				
		軟式テニスコート	6面	4,212.00㎡				
		硬式テニスコート	4面	2,816.92㎡				
		ハンドボールコート	2面	2,366.29㎡				
		サッカー場	1面	10,901.70㎡				
	一般学生用フィールドA	1面	5,159.93㎡					
	24,936㎡							

				バスケット・テニスコート	4面	2,421.26㎡
				一般学生用フィールドB	1面	6,851.63㎡
				バレーコートB(兼テニスコート)	3面	1,260.00㎡
				バスケット・バレーコートA(兼テニスコート)	6面	3,334.00㎡
				ラグビー場	1面	9,945.00㎡
				ゴルフ教場	15打席	1,183.14㎡
				屋外プール	2面	3,969.00㎡
				洋弓場		497.11㎡
				多目的コート(後楽園)		0 1,407.00㎡
				合計		108,793.13 110,200.13㎡

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については、令和5年度予算に基づき再計算した。完成年度については、令和5年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。なお、設備購入費が減少しているが、当初購入予定であった機器を外部環境(クラウドサービス)を利用する形態に変更したこと及び発注時の見積り合わせの結果等である。(5)
		教員1人当り研究費等	585千円 580千円	585千円 580千円	図書購入費	1,998千円 2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	145,125千円 160,069千円	145,125千円 160,069千円	設備購入費	17,481千円 25,937千円	300千円	300千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,111千円	871千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金以外の維持方法は、次のとおりです。 ①手数料収入(入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入(国庫補助金収入等)						教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出が不能なため、学部との合計。 共同研究費等は大学全体の経費。 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		中央大学								平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
	年	人	年次	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
法学部	4	1,439	-人	5,756	-	0.97	-	0.98	-		昭和29年度	東京都文京区大塚 一丁目4番1					
法律学科	4	882	-人	3,528	学士(法学)	0.98	-	0.99	-		昭和29年度						
政治学科	4	389	-人	1,556	学士(法学)	0.93	-	0.95	-		昭和29年度						
国際企業関係法学科	4	168	-人	672	学士(法学)	1.01	-	1.03	1.00		平成5年度						
経済学部	4	1,062	-人	4,248	-	1.03	1.03	1.08	1.04		昭和38年度	東京都八王子市 東中野742番1					
経済学科	4	467	-人	1,868	学士(経済学)	0.92	-	0.99	-		昭和38年度						
経済情報システム学科	4	180	-人	720	学士(経済学)	1.02	-	1.05	1.02		昭和38年度						
国際経済学科	4	265	-人	1,060	学士(経済学)	1.10	1.10	1.12	1.09		昭和38年度						
公共・環境経済学科	4	150	-人	600	学士(経済学)	1.24	1.24	1.28	1.25		平成5年度						
商学部	4	1,020	-人	4,080	-	1.03	1.03	1.07	1.03		昭和38年度	東京都八王子市 東中野742番1					
経営学科	4	300	-人	1,200	学士(商学)	1.03	-	1.06	1.03		昭和38年度						
会計学科	4	300	-人	1,200	学士(商学)	1.03	1.03	1.06	1.02		昭和38年度						
国際マーケティング学科	4	300	-人	1,200	学士(商学)	1.00	-	1.04	1.00		昭和38年度						
金融学科	4	120	-人	480	学士(商学)	1.13	-	1.17	1.13		平成6年度						
理工学部	4	1,020	-人	4,080	-	0.99	-	1.01	0.98		昭和24年度	東京都文京区春日 一丁目13番27					
数学科	4	70	-人	280	学士(理学)	1.08	-	1.09	1.07		昭和37年度						
物理学科	4	70	-人	280	学士(理学)	1.04	-	1.07	1.04		昭和37年度						
都市環境学科	4	90	-人	360	学士(工学)	0.98	-	1.00	-		昭和24年度						
精密機械工学科	4	145	-人	580	学士(工学)	0.99	-	1.02	0.98		昭和24年度						
電気電子情報通信工学科	4	135	-人	540	学士(工学)	0.98	-	0.99	-		昭和24年度						
応用化学科	4	145	-人	580	学士(工学)	0.98	-	0.99	-		昭和24年度						
ビジネスデータサイエンス学科	4	115	-人	460	学士(工学)	0.95	-	0.96	-		昭和37年度						
情報工学科	4	100	-人	400	学士(工学)	1.02	-	1.06	1.02		平成4年度						
生命科学科	4	75	-人	300	学士(理学)	0.96	-	0.97	-		平成20年度						
人間総合理工学科	4	75	-人	300	学士(工学)	0.90	-	0.94	-		平成25年度						
文学部	4	990	-人	3,960	-	1.03	1.03	1.05	1.02		平成18年度	東京都八王子市 東中野742番1					
人文社会学科	4	990	-人	3,960	学士(文学)	1.03	1.03	1.05	1.02		平成18年度						
					学士(史学)												
					学士(哲学)												
					学士(社会学)												
					学士(教育学)												

総合政策学部	4	300	- 人	1,200	-	1.03	1.03	1.05	1.02	平成5年度	東京都八王子市 東中野742番1
政策科学科	4	150	- 人	600	学士 (総合政 策)	1.03	1.03	1.05	1.03	平成5年度	
国際政策文化学科	4	150	- 人	600	学士 (総合政 策)	1.03	-	1.06	1.02	平成5年度	
国際経営学部	4	300	- 人	1,200	-	1.01	-	1.04	0.99	令和元年度	東京都八王子市 東中野742番1
国際経営学科	4	300	- 人	1,200	学士 (国際経営 学)	1.01	-	1.04	0.99	令和元年度	
国際情報学部	4	150	- 人	600	-	1.03	1.02	1.04	1.00	令和元年度	東京都新宿区 市谷田町一丁目18 番
国際情報学科	4	150	- 人	600	学士 (国際情 報)	1.03	1.02	1.04	1.00	令和元年度	
大学全体	4	6,281	-	25,124	-	1.01	1.01	1.03	1.00		
通信教育部 (法学部通信教育課程)	4	3,000	- 人	12,000	学士 (法学)	0.18	-	0.32	-	昭和25年度	東京都八王子市 東中野742番1

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあつては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください)。
- ・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際情報研究科 国際情報専攻>

(1) -① 担当教員表

※個人情報保護のため非公開

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

※個人情報保護のため非公開

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
12	7	0	0	19	0	13	6	0	0	19	0
(12)	(7)	0	0	(19)	0						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
12	9	0	7			12	9	0	0		
(12)	(9)	0	(7)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
13	6	0	0	19	0	13	6	0	0	19	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
12	9	0	7			12	9	0	7		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{19}{19} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
		該当なし							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{19} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際情報研究科 国際情報専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>1. 科目等履修生制度 (以下、「設置の趣旨等を記載した書類」から抜粋) 本研究科での研究を希望しながらも、勤務上の制約のある社会人に対しては、本研究科入学に向けたステップとして、科目等履修生制度を用意する。</p> <p>2. 施設・設備等の整備計画 (以下、「設置の趣旨等を記載した書類」から抜粋) 情報環境の拡充として5階ワークステーションのリプレースも予定している。</p> <p>3. 管理運営 (以下、「設置の趣旨等を記載した書類」から抜粋) 研究科委員会の下に審議事項等に関連する課題を整理、議論するための研究科内委員会(表4)を設置し、その協議、検討結果を研究科委員会で審議し、決定する。</p>	<p>1. 科目等履修生制度 2023年5月時点では、本制度の設置・運用に至っていない。当面は、正課生への教育と研究指導に注力することとし、安定的な研究科運営の見通しが立った段階で、既存研究科の制度を参考にしつつ、科目等履修生等の非正課生の受け入れに向けて制度設計を進めていく。</p> <p>2. 施設・設備等の整備計画 当初は、国際情報学部が既に使用しているワークステーションの一部PCのリプレースを想定していたが、スペースの都合上設置可能な台数が限られ、研究科教育に十分な台数を確保できないことが懸念された。そのため、外部業者が提供するクラウドサービスを導入することで、学生の研究環境の利便性向上を図ることとした。</p> <p>3. 管理運営 届出時に設置予定としていた「教務・研究委員会」「入試・広報委員会」は現時点で設置していない。国際情報研究科委員会(以下、研究科委員会と言う)は、研究指導を担当する12名の教員で構成されており、本学の他研究科と比べて少人数であることもあり、当面は、研究科委員会の構成員全員で、研究科の運営に関する事項を協議・検討する。 一方、届出時には設置を予定していなかった「入学試験合否委員会」を設置するに至っている。これは、入学試験の合否判定に関する機動性を高めることで、受験から合否発表までの期間短縮を企図したものである。なお、本学の大学院学則上、学生の入学に関する事項は、研究科委員会の審議事項であると規定されていることに鑑み、「入学試験合否委員会」での決定を、その直後に開催する研究科委員会において追認することとしている。</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質の維持向上の方策については、教務・研究委員会を設置して対応する予定であったが、上記(1) - 3の通り、個別の委員会としては設置せず、研究科委員会として対応することとしている。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員の授業運営の参考に資するべく、実施した授業の運営に関する反省点を教員間で共有し、意見交換を行った。また、今後も継続的に実施する。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科委員会にて意見交換を行い、その結果は、研究科委員会に所属していない授業科目担当教員にも展開することとしている。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月の研究科委員会には研究指導を担当する教員全12名が出席、授業のみを担当する全7名の教員にも意見交換の概要を展開した。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員各自が授業運営の改善を図った。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設直後のため、実施していない。
--

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現時点においては概ね当初の計画通り進捗しており、設置の趣旨・目的に沿った教育研究活動を展開しているものと判断している。

諸活動の進捗状況や課題改善に向けた取組みを検証する機会としては、「国際情報研究科組織評価委員会」を中心に「年次自己点検・評価」を毎年実施することとなっている。その検証結果については「自己点検・評価報告書」として取り纏めており、その内容にもとづいて本研究科における教育研究環境をさらに向上させ、設置の趣旨・目的が十分に達成されるように努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年公表予定（令和5年度に自己点検・評価を実施）

b 公表方法

- ・大学公式ウェブサイト上に公開予定（令和6年を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に機関別認証評価を受審予定（評価機関は公益財団法人大学基準協会）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。